仁淀川水系河川整備計画の推進　（国による抜本的な治水対策の推進）

高知県

戦後最大洪水（昭和38年8月）に気候変動を加味（降雨量を1.1倍）した洪水が発生した場合の浸水区域図

仁淀川水系では、気候変動の影響による河川流量の増加に対応した準備が令和6年度までに完了

- 流域治水プロジェクト2.0 策定（令和5年8月）
- 河川整備計画 変更（令和6年9月）

河川整備計画に基づく対策実施後の浸水区域図

対策効果

- ○ 浸水面積：約3,400ha → 約10ha
- ○ 浸水世帯：約10,400世帯 → 0世帯
- ○ 被 害 額：約5,520億円 → 約1億円

河川整備計画に基づく主な整備メニュー（直轄事業）

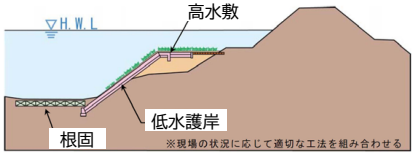
① 河道掘削

土佐市用石地区等の土砂が堆積し、樹木が生い茂っている箇所では、土砂の除去や樹木の伐採を行い、洪水時の水位を低下させ浸水被害を軽減。

用石地区 河道掘削

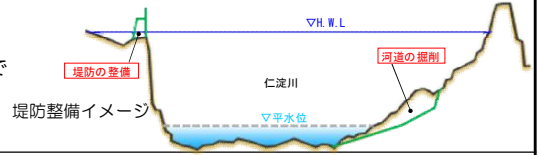
② 局所洗掘対策

過去の洪水により河岸侵食が発生した箇所や局所洗掘等に対して、堤防の安全性が低い箇所においては、侵食対策として高水敷の拡幅、低水護岸および根固の整備を実施。



③ 堤防整備

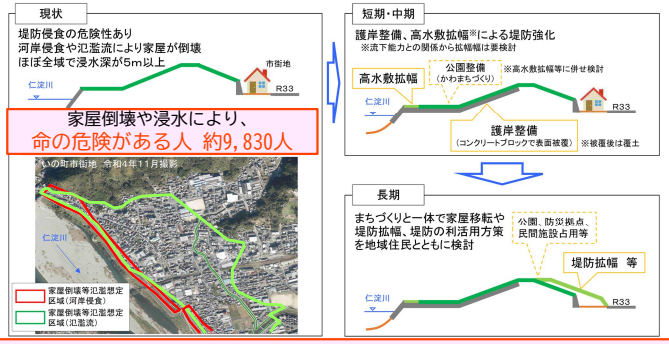
堤防高が低い箇所では、堤防嵩上げを行うことで流下能力を向上させる。



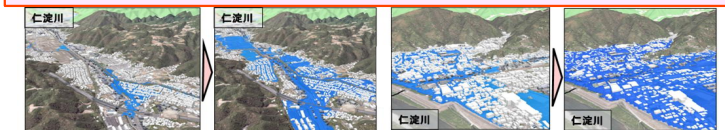
堤防整備イメージ

④ 堤防の強靱化

いの町中心市街地は、破堤氾濫した場合に命の危険がある人が1万人近く存在しており、安全に逃げる対策等を引き続き強化するとともに、護岸整備と高水敷拡幅、まちづくりと一体の堤防拡幅等による『堤防の強靱化』を進める



いの町では、３Ｄ都市モデルを構築することで浸水リスクを可視化し、住民の防災意識を向上



政策提言

- 近年、気候変動の影響により、毎年のように全国各地で豪雨災害が激甚化・頻発化していることから、今後は、気候変動の影響を加味した洪水を安全に流下させる対策が必要です。
- 仁淀川の下流域では、本川の洪水時水位より低い平野部に主要な市街地が形成されており、堤防が決壊した場合、多くの住民が命の危険にさらされます。
- 住民の生命を守るため、いの町では、住民の防災意識の向上等のソフト対策に取り組んでいますが、洪水時の本川水位を低下させる河道掘削や、いの町市街地を守る堤防の強靱化など、本川の治水対策の推進及び適切な河川の維持管理といったハード対策も必要不可欠です。
- 増大する豪雨災害の脅威に備え、**河道掘削や堤防の強靱化などを加速化するための重点的な予算配分**をお願いします。